

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 5 月 6 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008～2009

課題番号：20810015

研究課題名（和文）テレビドラマの政策資源性に関する実証研究：「北の国から」の
地域振興効果を例に

研究課題名（英文）An experimental study on a TV drama [Kita-no-kuni-kara]
as a resource for regional development.

研究代表者

八幡 耕一 (Koichi Yawata)

名古屋大学・大学院国際言語文化研究科・准教授

研究者番号：10452210

研究成果の概要（和文）：テレビドラマの政策資源性を明らかにすべく、テレビドラマ「北の国から」の内容分析と関連する社会調査を実施した。その結果、テレビドラマと観光客の増加には一定の相関があると認められた。また、地域のブランド化にはテレビドラマの長期（シリーズ）化や、それに応じた地域側の取り組みが重要と推察された。一方、「北の国から」の成功には制作側の属人的要素も大きく、長期的な振興効果についてはさらなる見極めが必要である。

研究成果の概要（英文）：This study observed a relatively clear correlation, through a content analysis and a social research, between the TV drama "Kita-no-kuni-kara" and increase in the number of tourists visiting places related to the drama. The results of this study assume that the fact this drama made into a long-lasing TV series and regional communities responded to it certainly contributed to the reputation of "Furano" area. Yet, the success may be attributed to individual skills including a renowned screenwriter. It is thus important for us to keep looking at long term influences of the drama on the region.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,050,000	315,000	1,365,000
2009 年度	840,000	252,000	1,092,000
年度			
年度			
年度			
総 計	1,890,000	567,000	2,457,000

研究分野：メディア社会学

科研費の分科・細目：社会システム工学・安全システム

キーワード：メディア、地域振興、テレビドラマ、公共政策、フィルムツーリズム、評価

1. 研究開始当時の背景

テレビドラマの社会的な影響や効果は、メディア効果論や社会心理学的観点から語られることが多い。そもそもメディア効果論は、社会政策との結び付きが伝統的に強く、同分野での研究蓄積が進む米国等では、「行政管

理的研究 (administrative research)」という別称もあるほどである。

その一方で、概して地域振興効果に着眼したテレビドラマ研究は少なく、観光客増加を目論む地域的取り組み（ドラマ撮影の誘致など）とは裏腹に、学術的研究は後ってきたと

言わざるを得ない（自治体が撮影を側面支援するフィルムコミュニケーション活動について、フィルム・ツーリズムとの関連で複数の調査報告が存在する程度である）。さらに、メディア環境の変容（視聴媒体・形態の多様化等）を考慮すれば、メディア効果研究のあり方も再検討・再構築が必要な時期にあると考えるのが妥当である。

いわゆる「地域振興」については、日本の地域社会では過疎化や少子高齢化が深刻化しており、これに対して地域社会の情報化が提起・実践され、社会情報学や社会工学等の分野で研究が進められてきた。しかしながら、そうした研究の多くは、新たな情報通信技術（インターネット等）に焦点化する傾向があり、また情報基盤の整備というハード面が強調される傾向にあり、テレビドラマという既存コンテンツの資源性を、地域振興施策との関連で明らかにしようとする研究は、量・質の双方において十分ではなかったといえる。

以上から、テレビドラマを政策資源と捉え、その効果・影響や活用を巡る諸側面の実証的な分析が求められる状況にあり、こうした観点もしくはアプローチに基づく研究を推進し、地域社会の維持・振興という社会問題に処方箋を示し、また同時に時代に相応しい政策科学的なメディア研究領域の構築を促すべき状況にあったといえる。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的

本研究の目的は、テレビドラマに潜在する社会的影響力を（特に地域社会・地方自治体にとっての）政策資源と捉え、それが過疎地域の社会経済振興に及ぼす効果を実証的かつ多角的に分析することである。

具体的に本研究は以下2つの取り組みで構成される。第一に、テレビドラマによる地域のメディア表象が、視聴者の受容過程も含め、「どのように」かつ「どの程度」、地域の社会経済振興に寄与するかを分析するための手法（評価枠組み）を検討すること。第二に、ドラマと地域振興の関連につき、テレビドラマ「北の国から」を事例に計量的な分析を試みることである。

なお、テレビドラマ「北の国から」とは、フジテレビジョンが、1981年から約20年に渡って製作・放映したテレビドラマである（脚本：倉本聰）。当初は単年度内の連続ドラマであったが、人気を博したため、1983年からスペシャル版として8本が製作され、2002年の「北の国から 2002 遺言」で完結した（「2002 遺言」前編は視聴率38.4%を獲得した）。なお、スペシャル版のうち2作品は文化庁芸術祭作品賞を受賞している。

(2) 本研究の位置付け

本研究は、政策科学的なメディア研究領域の確立を目指す全体研究構想の一環として行われた。ここで「政策科学的なメディア研究領域」とは、メディア環境の変容や昨今の社会経済情勢を踏まえ、メディア研究と政策科学の架橋を改めて試みることを指す。すなわち、現実かつ日常的な公共政策との乖離や分断をよしとしない、メディアと政策の相關を前面に出した研究の姿勢あるいは観点である。

(3) 本研究の意義

前述したように、プロパガンダ研究やメディア効果論のような実証主義的なメディア研究は、社会・公共政策との強いつながりを持つ特徴してきた。しかしながら、そうした蓄積はメディア技術・環境の進歩や、社会の急速な変化に対して後れているか、あるいは次第に陳腐化する状況にあり、必ずしも現代社会の諸課題解決にタイムリーに役立つ、あるいは諸課題を未然に防ぎうるものではない。

こうした点を踏まえたとき、既存コンテンツに政策資源的価値を見出し、その地域振興効果を実証的に分析すると同時に、メディア研究の一侧面を補強しうる本研究は、今後継続される同様の調査研究の出発点として、一定の意義があると考えられる。

3. 研究の方法

(1) 研究推進上の方針および留意点

本研究の内容（「研究の目的」欄に記述した二点）に即した研究推進方針は以下のとおりである。

① テレビドラマが過疎地域の社会経済振興に及ぼす影響につき、その過程や程度を解明する

→メディア視聴の効果・影響の検証は、概して個人・社会レベルとも容易ではない。その一方、メディアの議題設定機能など、数多くの研究者によって実証されてきた機能論もある。したがって、テレビドラマの直接的・間接的な地域振興効果を仮説化し、検証を試みる意義と余地はあるといえる。

以上を踏まえ本研究では、メディア及び地域振興に係る関連研究の最新動向を反映させつつ、日本国内を事例に、テレビドラマが過疎地域の社会経済振興に与える効果・影響を、視聴者のメッセージ受容過程や、こうした効果・影響等が生じる過程・程度等に留意しながら分析を試みた。

② 事例分析を通じ、テレビドラマの影響評価（効果分析）の枠組み及び指標のあり方を検討する

→テレビドラマの地域振興効果の分析は、テレビドラマの社会的影響力を評価する基

準・指標の存在を前提として含意する。そうした枠組みや指標の確立は、メディア効果研究における課題であったし、今後メディア・コンテンツを用いた地域振興策の立案・実施・評価プロセスでも重要となる。

そこで本研究では、メディア研究上の理論的・方法論的進展や、地域社会を巡る社会経済情勢の変化も踏まえ、汎用性の高い評価手法のあり方を考案・提示することを試みた。そして本研究で検討した評価枠組みを、事例分析を経てさらに洗練化し、有用な政策ツールとして確立させていくことを念頭に置いた。

(2)具体的な方法

本研究では、テレビドラマ「北の国から」シリーズを、メディア研究で一般的な内容分析手法により、表象内容（人物・風景等）から分類した。すなわち、テレビドラマの舞台である富良野地域の表象の様態や程度を、構図ならびに秒数を主たる分類の枠組みおよび基準とした。その上で、富良野地域の関係者（観光客・移住者・住民等）を主たる対象に質問票調査を実施し、同ドラマが富良野地域に及ぼした短期的・長期的影響（観光振興、人口増減、社会経済規模・活動、地域ブランド化等）につき、可能な限り多角的な分析を試みた。

4. 研究成果

(1)研究計画とその結果

各年度の当初の研究計画は以下のとおりであり、2年間という期間的制約も多々あったが、概ね当初の構想・趣旨を大きく逸脱することなく研究を遂行できたと考えられる。

①平成20年度上半期（テレビドラマの内容分析、関連資料の分析、評価枠組み素案完成）

「北の国から」全作品を分析し、表象内容と秒数に基づく類型化（カテゴライズ）を行った。類型基準は、上述のとおり富良野地域の象徴的表象（自然風景等）を中心とした。併せて、社会経済指標やその他の関連データ・文献等を収集・分析し、テレビドラマとそれ以外の影響要因を明らかにした上で、本研究の要となる評価枠組み（評価基準を含む）のプロトタイプを完成させた。

②平成20年度下半期（予備調査、質問票の改訂）

評価枠組みに基づき質問票を作成し、富良野地域を中心に予備調査を行った。予備調査の結果を踏まえ、テレビドラマの複雑な影響過程・程度等の分析を可能ならしめるべく、必要に応じて評価枠組みと質問票の改善を試みた。

本研究の遂行上、最も困難を感じるのは、テレビドラマの地域振興効果を測定する上で、開発した評価枠組みの妥当性と、オーディエンス調査に使う質問票との整合性の問題である。すなわち、多様な主体・価値観が存在し、また様々な要素が入り乱れる状況下で、単体のメディア・コンテンツと地域社会の変化の因果関係を特定することは現実的には容易ではなく、この点は既に過去のメディア研究でも繰り返し指摘されてきたことである。

本研究では申請者の過去の研究蓄積も踏まえ、可能な限りテレビドラマに対するオーディエンスの受容と解釈、そして観光行動ならびに地域に対するブランド意識形成との関係が明らかになるよう工夫した。それでもなお、今後もさらなる関連研究の収集と分析、そして社会調査の実施を通じたプロトタイプの洗練化は不可欠である。

③平成21年度下半期（収集データの分析、研究成果の公表）

本調査実施を経て、収集データの分析を行った。分析は既製のパッケージソフトを用い、テレビドラマの視聴有無・状況と観光行動ならびに富良野地域に対するブランド意識の形成の相関に焦点を当てることとした。その背景には、「テレビドラマの地域振興効果」が複層的かつ経年的な性質を有しており、単純な相関であっても短絡的な帰結はできず、むしろ地域振興に帰結すると思われる要素として、観光客の増加（短期的効果）と地域ブランドの創出・形成（長期的効果）を考えられるからである（この論理は本研究が提示する評価枠組みの根幹でもある）。

同時に、テレビドラマの政策資源的価値を見極めることが本研究の主目的であることから、地域振興に重要な役割を果たすアクターのうち、とりわけ「行政」に当たる富良野地域の地方自治体や北海道庁、さらには商工会議所や観光協会といった準行政的機関の施策や関連文書との照合も行った。これらについても現在も研究を継続中であり、特にテレビドラマが地域社会に及ぼす長期的な影響については、息の長い取り組みが必要であることを強調しておかなければならない（申請者は本研究期間終了後も、継続してテレビドラマの政策資源性について調査分析を進めることである）。

また、「北の国から」が既にシリーズ完結（2002年が最後）から一定年数が経過していることを踏まえ、本研究を補完するものとして、NHK大河ドラマ「天地人」の主要な舞台となった新潟県でも、テレビドラマに関連した観光振興活動等を調査したほか、過去の日本のテレビドラマにおける特定地域の表象状況についても映像資料等の調査を行つ

た。

研究成果の公表については、本研究に関係するものとして、査読付き学術論文一編を『情報文化学会誌』に発表した。観光振興という点でテレビドラマに政策資源的価値を見出すことは、別言すればドラマという情報が地域文化の形成・発展・再評価等につながることを意味し、情報と文化の相互作用あるいはダイナミズムの存在を示唆する。この点を踏まえ、国外のニュース番組の比較を事例としたものの、本研究の考察に資する内容の論文と位置付けることが可能である。なお本研究のテーマに関する研究成果については、収集データのさらなる分析、そして補完調査の実施とその結果を踏まえ、今後も積極的に学会誌等で発表していく予定である。

(2) 結論

全シリーズの内容分析と関連する社会調査や資料分析等の結果から、研究目的・内容の第二番目の点（事例分析）については、特に観光客の増加という観点からは一定の相関があると考えられる結果が示された。また、いわゆる「地域ブランド」化については、その要素として、当該テレビドラマの長期的なシリーズ化が少なくない影響を及ぼしていること、また、それに応じた地域側の基盤整備や情報提供が相補的・相乗的に作用していることが強く推察された。

その一方で、テレビドラマによる地域振興の代表例ともいえる「北の国から」の成功には、脚本家を含む制作側の属人的な要素が多分に重要な役割を果たしていると推察され、折しも本研究期間と前後して、同ドラマの脚本家が設立し、地域に根ざした活動で人材育成（俳優・脚本家等を養成）を行ってきた私塾の閉校などがあったことから、長期的な振興効果についてはさらなる見極めが必要であろう。

いずれにせよ上述の背景に鑑みれば、本研究はテレビドラマの学術的研究の一侧面を補強するものとして、一定の意義を見出せる試みであったと結論付けられる。

(3) 課題

本研究は概ね予定通り進行し、限られた時間内で一定の興味深い結果や知見を得たが、今後さらに追及すべき課題もいくつか残している。

最も重要なのは、テレビドラマの地域振興効果あるいは政策資源性を把握分析ならしめる評価枠組みのさらなる洗練化である。本研究が提示するのはプロトタイプ（試案）に過ぎず、複雑な要素が絡むメディアの効果を、できるだけ明示的かつ鮮やかに分析しうるものとするためには、さらなる探究と改善が肝要である。

ゆえにさらに事例を増やし、多角的な観点から分析手法（評価枠組み）の洗練化を進め、テレビドラマの政策資源的価値について、公共政策（政策科学）との架橋を意識した調査分析を重ねていくことが求められる。

また、「北の国から」の特殊性にも留意する必要がある。「北の国から」＝富良野という個人あるいは社会レベルでの認識の蓄積には、ドラマの長期（シリーズ）化が不可欠の役割を果たしていると思われる。この点、「北の国から」は同一地域を主たる舞台に継続して制作が行われ、また脚本家個人が富良野地域と深い関係を有するなど、他のテレビドラマにはない特徴がある。こうした特異な要素は、テレビドラマが地域の社会経済に与える影響を考察する上で重要である一方、その政策資源性について普遍的な回答を与えるものではない。上述したとおり、本研究では大河ドラマに関連し現在進行形で展開される地域社会の取り組みも調査したが、今後も様々な事例の分析を積み重ねることで、テレビドラマの政策資源性に関する普遍的な知見を得ることが望まれる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

八幡耕一、情報文化における理念系・施設系・人間系の関係性：ニュース番組の比較
内容分析に基づく考察、情報文化学会誌、査
読有、第16卷第1号、2009、pp. 14-22

6. 研究組織

(1) 研究代表者

八幡 耕一 (Koichi Yawata)

名古屋大学・大学院国際言語文化研究科・准教授

研究者番号：10452210